

2017-B	V 2B																												
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)開発関連拠出金																												
種 別	<input checked="" type="checkbox"/> イヤマークのみ <input type="checkbox"/> 一部イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局開発協力企画室																													
<p>【当該任意拠出金の目的・用途等】</p> <p>経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)は、OECDにおいて援助政策を議論し、援助の実施方法等に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラム。加盟国の大部分は、援助実施の方法について我が国とは考え方が異なる欧州ドナーであり、議論に我が国の主張を反映させるためには、DACの活動に積極的に参画することにより、援助潮流の形成に関与する必要がある。</p> <p>平成29年度本拠出金は、開発の移行段階にある国に関する分析等に充てられた。</p>																													
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千ユーロ)</th> <th>外貨2 (千 )</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12,437</td> <td>102</td> <td></td> <td>1ユーロ=122円</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>12,437</td> <td>91</td> <td></td> <td>1ユーロ=137円</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>12,437</td> <td>89</td> <td></td> <td>1ユーロ= 140円</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)	平成29年度	12,437	102		1ユーロ=122円	100	平成28年度	12,437	91		1ユーロ=137円	100	平成27年度	12,437	89		1ユーロ= 140円	100					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)																								
平成29年度	12,437	102		1ユーロ=122円	100																								
平成28年度	12,437	91		1ユーロ=137円	100																								
平成27年度	12,437	89		1ユーロ= 140円	100																								
<p>【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】</p> <p>DACの主要業務であるODA実績集計、国際的なルールや開発潮流の策定は、透明性・信頼性・中立性の観点から、特定国のみで実施すべきではなく、DACメンバー全体により議論されることが適切である。また、技術的・専門的な内容であるため、当該分野の専門家が集まるDACが実施することが適当である。こうした活動を日本のみで実施することは困難であり、日本の開発援助政策遂行上、DACの活動に引き続き貢献していくことが重要。</p> <p>DACが提供するODA実績は、ドナー国の開発資金の流れ(供与先、分野、資金量)を把握することに貢献しており、開発に携わるNGO、団体及び企業の参考に資する。公的資金は民間資金の触媒の役割を担っており、日本企業にとって強みのある分野に開発資金が流れるよう日本がDACの議論を導くことは、日本企業による投資の増加に貢献するメリットがある。</p> <p>2017年10月のDACハイレベル会合には堀井巖外務大臣政務官(当時)が出席し、質の高いインフラや民間資金を動員するための公的開発資金のODA計上に関する日本の立場を発信。コミュニケにおいて、民間資金を動員するための公的開発資金のODA計上等について日本の主張が盛り込まれ、主要ドナーとしての日本の立場が確保された。このように、DACにおける議論や諸活動への貢献を通じて、日本の開発協力の考えがDACの決定に反映された。</p>																													
【備考】																													